

F-29 過疎地域の子どもたちの生活実態と家庭教育の意義——高知県窪川中学校の
統廃合に即して—— 高知大教育 ○鈴木敏子 西島芳子

目的 過疎地域を中心として小・中学校の統廃合が進行するのに伴ない、学校への通学が不可能となって寄宿舎へ収容されたり、通学時間が延長して家庭生活時間が短縮される子どもが増加している。これは、子どもたちの家庭・地域における生活の軽視であり、家庭や地域の生活と学校生活の分離、即ち実生活と教育内容が乖離することになって子どもたちの成長発達上問題があると思われる。そこで、学校統廃合前の過疎地域の子どもたちの生活実態の中に家庭教育の意義を探り、学校統廃合問題研究の一視点をえようとした。

方法 1974年4月から6校が実質統合した高知県高岡郡窪川町立窪川中学校の生徒と父母全員（各813人）を対象に、統合直前の同年3月中旬、「学校と家庭・地域に関するアンケート」調査を実施した。うち生徒705（87%）、父母530（65%）の分析に基づいて報告する。尚、統合前後の通学状況の変化については住居学部門で報告する「学校統廃合と子供、住民の生活圏」のとおりである。

結果 父親15%、母親1%が出稼ぎし、兄弟はほとんど県外で就職している等、過疎地域特有の家族崩壊、地域破壊の現象が生じている。しかし、生徒、父母とも、親子の同居や家庭教育の重要性、必要性を感じていることを調査結果は示している。そしてそのことが、実質統合直前においても中学生の寄宿舎生活に否定的で（賛成は生徒14%、父母19%）、且、中学校の統廃合に合意していない（賛成は生徒7%、父母22%）という学校統廃合意識の背景の一つになっていると思われる。